

平成23年度当初予算の概要

I 編成の基本的な考え方

1 本市の財政見通し

歳入 市税収入が市民税の増収が見込まれるものの、市債については公債費負担適正化の観点から、できる限り発行を抑制する必要があるほか、基金や土地売却収入などの活用可能財源は僅かとなっている

歳出 少子・高齢化の進展や、現下の厳しい経済・雇用情勢などから、生活保護費等の扶助費の増加や、医療、子育ての分野などにおける新たな財政需要が見込まれるほか、雇用対策や中小企業支援等にも的確に対応する必要がある

2 基本方針

(1) 財政健全化・行政改革に向けた取組みの推進

- ・ 財政健全化及び行政改革への取組みを着実に推進し、市税等の確実な収納や市有資産の売却・活用等による自主財源の確保など可能な限りの歳入確保を図るとともに、市政運営の効率化などにより、既存事務事業の徹底した整理・合理化の取り組みを強化する
- ・ また、予算編成の事前検討として、サマーレビュー（夏の業務再検証）を行うこととし、中長期的に見直しを要する事業について、早い時期にその方向性を検討し、議会をはじめ、必要に応じて関係団体等からの意見を伺う取り組みを、新たに実施する

(2) マニフェストに関する取組み事業の推進及びアクションプランへの的確な対応

- ・ 優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行った上で事業を推進する

(3) 未来を見据えた地域活力推進に向けた事業への投資

- ・ 地域の活性化に資する雇用対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、教育、介護、絆社会の再生などの事業を重点的に推進する

〔主な事業〕

- | | |
|----------------|----------------|
| ・ 緊急雇用創出事業 | ・ 病児・病後児保育の拡充 |
| ・ 中小企業金融対策の強化 | ・ 適応指導教室の設置 |
| ・ 子宮頸がん等ワクチン接種 | ・ 特別養護老人ホームの整備 |
| ・ 子ども医療費助成の拡充 | ・ 三世代同居等支援 |

(4) 国の補正予算への対応

- ・ 国の補正予算に的確に対応するため、所要の経費を2月補正予算に計上し、平成22年度から23年度に切れ目なく実施する

〔2月補正予算へ計上〕

- ・ 土地区画整理、公園整備、校舎・屋内運動場など市民生活に身近な社会資本の整備
- ・ 図書館・公民館・学校の図書資料整備

II 平成23年度予算規模

一般会計	3,582億円	(前年度比 78億3,000万円増 2.2%増)
特別会計	3,684億3,700万円	(前年度比 △17億9,100万円減 0.5%減)
合計	7,266億3,700万円	(前年度比 60億3,900万円増 0.8%増)

※ 一般会計予算規模が増額となる主な要因

子ども手当支給	23,007百万円 (5,327)
生活保護費	28,140百万円 (4,260)
退職手当	7,936百万円 (2,253)
国民健康保険事業会計繰出金	6,239百万円 (1,702)

1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	
			金 額	率
市 税	171,000	166,000	5,000	3.0
普通交付税	5,200	3,000	2,200	73.3
臨時財政対策債	21,000	24,500	△ 3,500	△ 14.3
市債管理基金借入	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3

2 市 債 (一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	増 減	
			金 額	率
市 債	37,070	44,548	△ 7,478	△ 16.8
建設事業債	16,070	20,048	△ 3,978	△ 19.8
臨時財政対策債	21,000	24,500	△ 3,500	△ 14.3

3 性質別歳出 (一般会計)

(単位：百万円、%)

性 質	23年度	22年度	増 減	
			金 額	率
義務的経費	198,454	188,563	9,891	5.2
人件費	59,290	57,672	1,618	2.8
扶助費	82,234	72,075	10,159	14.1
公債費	56,930	58,816	△ 1,886	△ 3.2
普通建設事業費	29,443	33,086	△ 3,643	△ 11.0
補助事業費	6,486	8,056	△ 1,570	△ 19.5
単独事業費	22,957	25,030	△ 2,073	△ 8.3
その他経費	130,303	128,721	1,582	1.2
合計	358,200	350,370	7,830	2.2

注) 平成22年度の人件費には普通・勸奨退職手当2,014百万円を計上していない